

おわりに

本事例集で紹介した事例を横断的に見ると、「キーワード」からもわかるように、いくつかの共通点があり、現在の多文化共生施策の傾向が見える（キーワードについては 254 ページを参照）。

ひとつは、多文化共生の推進に関する取組の情報提供や相談窓口にデジタル技術を導入している点である。

外国人住民向けの情報を発信する際に、パンフレット等の広報資料をインターネットで閲覧できるようにしたり、動画配信や SNS を最大限活用したりするなど、デジタル技術を活用して発信手段を工夫している事例が多数見られた。また、多言語相談窓口等において、対面での相談に加えて従来から電話で行われていた遠隔相談について、タブレット端末を使用して多言語翻訳技術を活用しつつ、テレビ電話で対応している事例があった。遠隔であってもテレビ電話を用いることで、相談者の様子を確認しながら相談に応じることができる等、デジタル技術により円滑なコミュニケーションを実現しているといえる。

次に、地方公共団体、NPO 法人、企業、大学などの多くの団体等と外国人住民、日本人住民が連携・協働している点である。

複数の地方公共団体が連携することによって各地域に散在する外国人住民全体への手厚い支援につながった事例や、大学や企業、NPO 法人等が、それぞれの持ち味を生かしあって地域に支援を展開することで、日本語教育や住居確保、留学生の就職環境整備等、外国人住民の困りごとを的確に解決に導く事例が目立った。また、日本人住民や各団体とともに外国人住民が「支援する側」となって活動に取り組む事例も多数あり、日本人住民に対する多文化共生の意識啓発にもつながっている。

さらに、激甚化する災害や新型コロナウイルス感染症への対策を主題とした事例が多いことも特徴である。

災害の激甚化により防災・減災に向けた取組はより重要性を増している。災害時に外国人住民をサポートする人材を育成する取組や、行政が発信する災害関連情報を地域の外国人住民が翻訳し SNS 等を通じて発信することで、外国人に分かる災害情報を迅速に届ける取組等、災害対応力を強化する取組が多数見られた。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行により、各地で外国人住民の生活が困窮している実態が明らかになった。解雇や収入減少による経済面

の不安に付随して、住居確保が困難になる、日本語能力が十分でないために適切な支援を受けるための情報や申請方法がわからない、といった事態を生んでいる。こうした課題に対し、新型コロナウイルス感染症対策における相互支援や地域内の連携、相談窓口の充実などの取組事例があった。

本事例集は、事例の内容をテーマごとに区分して紹介しているが、現実には地方公共団体が直面する課題は「外国人」と「労働者」のような2要素だけで成っておらず、「外国人」「労働者」の「医療」と「言葉の壁」というような複合的な要素が絡み合ったものである。

このため、各地方公共団体は個々の側面だけに着目した対策ではなく、包括的な対策を講じる必要がある。この検討に当たっては、各地方公共団体は、激変する世界の潮流の中で我が国の置かれた状況を正確に把握するとともに、内在する諸課題とこれらに対する政府の対応策等を踏まえ、自身が置かれている状況を正確に理解したうえで今後の見通しを立てることが必要である。また、総合的な対策として、現実には発生している課題に処方箋を出し続けるとともに、将来起こり得る課題にも先手先手で備える必要がある。加えて、地方公共団体は、それらをもってもなお予想することの難しい、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のような難題にも迅速かつ柔軟に対応することが求められる。

このような中で、本事例集を各地方公共団体が各「処方箋」、「先手先手の備え」、「迅速かつ柔軟な対応」を検討する際の一助として御活用いただければ幸いである。